



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	234,117	△10.9	9,886	△67.7	8,076	△65.0	△10,796	—
23年3月期第3四半期	262,649	3.7	30,574	118.0	23,079	81.9	11,614	123.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △34,104百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △18,200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△100.14	—
23年3月期第3四半期	106.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	703,520	622,814	88.5
23年3月期	759,988	668,778	87.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 622,505百万円 23年3月期 666,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	308,000	△9.9	△3,000	—	△5,300	—	△18,000	—	△166.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	113,400,000 株	23年3月期	115,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,584,999 株	23年3月期	7,484,318 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	107,815,380 株	23年3月期3Q	109,566,906 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
販売実績	11

※ 補足説明資料としまして、「2012年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などにより厳しい状況となりました。地域別には、米国では、厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費の伸びは低水準に留まり、また消費者物価も上昇傾向となるなど、秋以降持ち直しの兆しは見られたものの景気の回復は弱い状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、前半低迷していた個人消費はドイツなどで秋以降下げ止まりましたが、ギリシアに端を発したユーロ財政危機により南欧を中心に景況感の悪化が続き、失業率も引き続き高水準で推移するなど、全体として厳しい状況が続きました。アジア地域では、前半は個人消費が堅調に推移したことなどから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災、タイの洪水などの影響を受け、景気の拡大は鈍化しました。また、前半堅調に推移した輸出も秋以降は欧州経済の減速の影響を受けて低迷しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。夏以降は回復傾向に向かったものの、円高の定着などにより輸出は再び減速に転じ、また厳しい雇用情勢が続いたことに加えて、デフレの継続などもあり景気は厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやLED照明、太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷し、AV関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態となりました。さらに、タイにおける洪水災害が自動車や各種エレクトロニクス機器の生産に影響を及ぼしました。

これらの結果、電子部品業界につきましても同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、前半はデジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は震災からの復旧に伴い回復に向かったものの本格的な回復には至らず、デジタルスチルカメラはタイの洪水の影響により低迷し、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡したため失速しました。アジア地域におきましては、東日本大震災や欧州経済の低迷の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産の伸びは低い状況となりましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、AV機器を中心に民生用電子機器市場が低迷しました。ヨーロッパでも、自動車やインフラ関連機器を除いて市場は低迷しました。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、医療機器などの産業機器市場、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE（※1）を増強するなどの販売強化策に加えて、インド、ブラジルでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指し、SiCなどの新しいパワーデバイスやエコデバイスの開発に継続して取り組み、市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや同ヘッドランプ/デイルイト向けに専用ドライバLSIを開発しました。さらにロームグループのアグレッド株式会社（2011年10月1日付で丸善電機株式会社より社名変更）を通じて、LEDシーリングライトをはじめとする家庭用LED照明器具「AGLED®」シリーズのラインアップを大幅に強化するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したラピスセミコンダクタ株式会社（2011年10月1日付でOKIセミコンダクタ株式会社より社名変更）、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（※2）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築により事業シナジーの強化に努めました。

一方、ロームグループにおいては、東日本大震災で宮城・茨城の2拠点が、またタイの洪水災害により、半導体などの組立の2拠点及び金型等の拠点で、一時的に操業停止に陥り、大幅な売上減少の要因となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,341億1千7百万円（前年同期比10.9%減）となり、営業利益は円高の進行などの影響により98億8千6百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し80億7千6百万円（前年同期比65.0%減）となりました。また、タイ国での洪水被害による損失及びのれんの減損処理等により、四半期純損失は107億9千6百万円（前年同期は四半期純利益116億1千4百万円）となりました。

※1. FAE（Field Applications Engineer）

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※2. MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,137億3千5百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント損失は27億7千6百万円（前年同期はセグメント利益80億2千4百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けのシステム電源LSIやレンズコントローラドライバLSIの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行に伴う買い替え需要が一段落した影響などから、電源LSI、スピーカアンプやタイミングコントローラの売上が低迷しました。携帯電話市場では、スマートフォン向けのシステム電源LSIや照度センサICなどの売上は堅調に推移したものの、その他の携帯電話向けのLEDドライバLSIの売上が落ち込みました。ゲーム機向けは、市場の低迷が続く、音声発生用ADPCMデコーダLSI（※3）や電源LSIなどの売上が落ち込み、またパーソナルコンピュータ向けについても、ファンモータドライバLSIや電源LSIなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はエンジンコントロールユニット向けの電源LSIの売上が低迷しましたが、東日本大震災の影響からの復旧により夏以降は回復に向かいました。カーオーディオ用の電源LSIについては低迷を続けました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバLSI（※4）などの売上は引き続き堅調に推移したほか、EEPROMやLDOレギュレータ（※5）などの売上は低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、LCDドライバLSIの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリLSIなどの売上が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善に継続して取り組みました。

※3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

※4. ステッピングモータドライバLSI

ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバLSI。

※5. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は803億2千7百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は101億7千9百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、東日本大震災や薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体として売上が落ち込みました。また、前半堅調に推移した高効率のパワーMOSFETの売上についても秋以降は低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、LED照明機器向けの白色LEDを中心に回復傾向となったものの大きな伸びには至りませんでした。半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長パルスレーザ（※6）や、DVD用レーザが回復傾向となりました。

また、次世代の高効率デバイスとして2010年より発売したSiCダイオード・トランジスタ製品については、製品ラインアップの強化をはかるとともに、拡販活動を進めました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

※6. CD/DVD用二波長パルスレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザダイオード。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は400億5千4百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は4億4千7百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上を伸ばしたものの、全体として売上は伸び悩みました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話機器向けなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、注目が高まっているLED照明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、LED照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。また、ライティング（LED照明）製品につきましても、節電需要の高まりにより直管形LEDランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

センサにつきましては、スマートフォンの好調な推移により、近接センサの売上が堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、既存の携帯電話市場の低迷によりドットマトリックスタイプの売上は低迷しました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ564億6千8百万円減少し、7,035億2千万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が325億9千9百万円、無形固定資産が104億5千万円、有形固定資産が76億4千3百万円、受取手形及び売掛金が69億3千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ105億3百万円減少し、807億6百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債（固定）が89億7千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ459億6千4百万円減少し、6,228億1千4百万円となりました。主な要因といたしましては、株主資本が210億4千2百万円、為替換算調整勘定が189億5千1百万円、その他有価証券評価差額金が43億3千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.5%に上昇しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期（2011年10月1日～2011年12月31日）においては、タイの洪水被害の影響や市場の低迷に伴う売り上げ不振があったものの、洪水被害からの復旧作業が順調に進んだことなどから、前回公表した予想に対して業績は堅調に推移しました。しかしながら、現在の市場は極めて厳しい状況が続いており、また、被災した固定資産の更新に係る償却負担の増加やBCM体制再構築のための費用の発生が見込まれることなどから、第4四半期（2012年1月1日～2012年3月31日）の業績については、想定以上に厳しい状況が予測されます。こうしたことなどから、現時点における通期の業績予想は、2011年11月9日時点における予想を据え置くこととします。

<参考>平成24年3月期の通期業績予想（平成23年11月9日公表数値）

通期業績予想（連結）

売上高	308,000百万円（前期比9.9%減）
営業損失	3,000百万円
経常損失	5,300百万円
当期純損失	18,000百万円

下期の為替レートは、1米ドル＝78円を前提としております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,286	197,687
受取手形及び売掛金	73,297	66,365
有価証券	28,094	29,628
商品及び製品	23,525	16,526
仕掛品	35,350	40,481
原材料及び貯蔵品	25,077	28,062
前払年金費用	2,263	2,239
繰延税金資産	8,475	6,181
未収還付法人税等	397	3,135
その他	9,765	9,552
貸倒引当金	△286	△253
流動資産合計	436,247	399,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,806	211,590
機械装置及び運搬具	476,651	470,033
工具、器具及び備品	42,672	42,032
土地	85,903	85,119
建設仮勘定	15,026	16,840
減価償却累計額	△579,844	△581,043
有形固定資産合計	252,216	244,573
無形固定資産		
のれん	20,346	9,631
その他	7,879	8,144
無形固定資産合計	28,225	17,775
投資その他の資産		
投資有価証券	37,159	36,335
繰延税金資産	1,597	811
その他	5,088	4,963
貸倒引当金	△545	△546
投資その他の資産合計	43,299	41,564
固定資産合計	323,741	303,913
資産合計	759,988	703,520

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,904	24,037
未払金	22,486	22,491
未払法人税等	3,180	1,695
繰延税金負債	1,053	906
事業構造改善引当金	147	121
災害損失引当金	1,745	639
その他	13,815	13,163
流動負債合計	64,333	63,054
固定負債		
繰延税金負債	16,554	7,580
退職給付引当金	8,344	7,918
その他	1,976	2,152
固定負債合計	26,876	17,652
負債合計	91,209	80,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	633,388	595,310
自己株式	△67,120	△50,083
株主資本合計	755,641	734,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,859	1,527
為替換算調整勘定	△94,669	△113,620
その他の包括利益累計額合計	△88,810	△112,093
少数株主持分	1,947	308
純資産合計	668,778	622,814
負債純資産合計	759,988	703,520

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
売上高	262,649	234,117
売上原価	164,743	158,079
売上総利益	97,905	76,038
販売費及び一般管理費	67,330	66,151
営業利益	30,574	9,886
営業外収益		
受取利息	717	885
受取配当金	361	411
その他	450	576
営業外収益合計	1,529	1,874
営業外費用		
為替差損	8,625	3,558
その他	399	125
営業外費用合計	9,024	3,683
経常利益	23,079	8,076
特別利益		
固定資産売却益	69	264
退職給付制度終了益	1,841	—
保険差益	—	534
特別利益合計	1,910	799
特別損失		
固定資産売却損	33	8
固定資産廃棄損	1,907	111
減損損失	—	9,143
災害による損失	—	10,003
固定資産圧縮損	—	133
投資有価証券評価損	1	405
関係会社株式評価損	341	443
特別退職金	1,025	—
事業構造改善費用	1,005	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	—
特別損失合計	4,463	20,248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	20,527	△11,372
法人税、住民税及び事業税	6,237	3,645
法人税等調整額	2,594	△4,232
法人税等合計	8,832	△586
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	11,694	△10,785
少数株主利益	80	10
四半期純利益又は四半期純損失（△）	11,614	△10,796

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	11,694	△10,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,748	△4,332
為替換算調整勘定	△28,147	△18,986
その他の包括利益合計	△29,895	△23,318
四半期包括利益	△18,200	△34,104
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,242	△34,079
少数株主に係る四半期包括利益	42	△25

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	136,687	87,108	223,795	38,853	262,649	-	262,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,524	1,016	2,540	3	2,544	△2,544	-
計	138,212	88,124	226,336	38,857	265,193	△2,544	262,649
セグメント利益又は損失（△）	8,024	16,954	24,978	4,231	29,210	1,364	30,574

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,364百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,010百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,375百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	113,735	80,327	194,062	40,054	234,117	-	234,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,462	755	2,217	0	2,218	△2,218	-
計	115,197	81,082	196,280	40,055	236,335	△2,218	234,117
セグメント利益又は損失（△）	△2,776	10,179	7,402	447	7,850	2,036	9,886

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,036百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△559百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,596百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年5月31日に次のとおり消却いたしました。

① 消却した株式の種類	普通株式
② 消却した株式の数	1,900,000株
③ 消却した株式の総額	17,039百万円

4. 補足情報

販売実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
L S I	136,687	52.0%	113,735	48.6%
半 導 体 素 子	87,108	33.2	80,327	34.3
報 告 セ グ メ ン ト 計	223,795	85.2	194,062	82.9
そ の 他	38,853	14.8	40,054	17.1
合 計	262,649	100.0	234,117	100.0

（注）上記の金額は外部顧客に対するものであり、消費税等は含まれておりません。

ローム株式会社 2012年3月期 第3四半期決算概要

(2011年4月1日から2011年12月31日まで)

2012年2月9日

連結業績										
(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)										
				12/3期実績	11/3期実績	対前年同期増減		11/3期実績	12/3期計画	
				第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率
売	上	高	百万円	234,117	262,649	-28,532	-10.9%	341,885	308,000	-9.9%
売	上	原 価	百万円	158,079	164,743	-6,664	-4.0%	219,149	224,000	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			百万円	66,151	67,330	-1,179	-1.8%	89,999	87,000	
営 業 利 益			百万円	9,886	30,574	-20,688	-67.7%	32,736	-3,000	-
(営 業 利 益 率)				(4.2%)	(11.6%)	(-7.4%)		(9.6%)	(-1.0%)	
経 常 利 益			百万円	8,076	23,079	-15,003	-65.0%	26,805	-5,300	-
(経 常 利 益 率)				(3.4%)	(8.8%)	(-5.4%)		(7.8%)	(-1.7%)	
四 半 期 (当 期) 純 利 益			百万円	-10,796	11,614	-22,410	-	9,632	-18,000	-
(四 半 期 (当 期) 純 利 益 率)				(-4.6%)	(4.4%)	(-9.0%)		(2.8%)	(-5.8%)	
1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益			円	-100.14	106.00	-206.14	-	88.07	-166.95	
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率			%					1.4		
総 資 産 経 常 利 益 率			%					3.4		
総 資 産			百万円	703,520	766,803	-63,283	-8.3%	759,988		
純 資 産			百万円	622,814	674,788	-51,974	-7.7%	668,778		
自 己 資 本 比 率			%	88.5	87.8	+0.7		87.7		
1 株 当 た り 純 資 産			円	5,773.83	6,142.71	-368.88	-6.0%	6,184.91		
為 替 レ ー ト (US\$ 期 中 平 均 レ ー ト)		円/US\$		79.18	86.86	-7.68	-8.8%	85.82	(下期) 78.00	

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室